

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月21日更新

事務事業名		小学校運動部活動の社会体育移行支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3 教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	飯開 輝久雄
	施策	11 生涯スポーツの推進				所属課	生涯学習課	担当者名	大賀 盛博
	施策の柱	40 スポーツの啓発と参加機会の提供				所属班	スポーツ振興班	(内線)	1501
予算科目		会計一般	款10	項6	目1	事業連番11665	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 27 ~ 3 年度) ☒ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成30年度末から県内の小学校運動部活動が社会体育移行されることに伴い、合志市内の児童が発達に応じた適切な運動ができるよう、生涯にわたってスポーツに親しむ基礎を育む機会を与えられるように環境整備を行う。地域や学校の実態を踏まえ、児童のスポーツ環境を確保する。
【業務の流れ】	合志市小学生運動部活動環境整備検討委員会の開催、指導者の発掘および資質向上のための研修会実施、活動環境・活動体制の整備
【主な予算費目】	報償費、通信運搬費
【意見や要望】	利害関係者である小学生の保護者から、小学校部活動が廃止されることへの不安の声、移行後の安心できる受入体制を早い時期での構築を要望する声がある。指導者の確保が厳しい状況である。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO) 令和元年度(平成31年度)から小学校の部活動は社会体育へ移行した。3年間の移行猶予期間を設けているため、令和4年度完全社会体育移行に向けて、検討委員会を開催した。また、小学生クラブ加盟の社会体育移行団体に補助金の交付を行った。移行後の活動における課題確認のための会議を行い、次回は令和3年度になってから行なうとなったため、会議数が減った。		3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 部活動から社会体育へ移行したクラブを含む小学生クラブの完全社会体育移行に向けて環境整備を検討委員会を開催して検討していく。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 会議の開催		回	倉庫設置工事に係る工事請負費の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内児童		(単位)	
		→ ア: 市内児童数	人
		→ イ: 小学校運動部活動参加児童数	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
スポーツに親しむ		(単位)	
		→ ア: 児童が参加できる新規スポーツ団体数	団体
		→ イ:	
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ～ 3年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア	回	4	1	4	3	4			
	イ									
② 対象指標	ア	人	4,694	4,835	4,316	4,834	4,400			
	イ	人	650	695	300	474	0			
③ 成果指標	ア	団体	11	23	20	19	19			
	イ									
投 入 費 用	財 源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	86						
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	81	754	1,205	695	2,213		
	人 件 費	(A) 事業費計	千円	167	754	1,205	695	2,213		
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0		
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0		
		正職員員従事人数	人	4	4	5	5	5		
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間	時間	580	620	400	710	400			
		(B) 人件費計	千円	2,286	2,457	1,593	2,799	1,593		
			千円	2,453	3,211	2,798	3,494	3,806		

事務事業名	小学校運動部活動の社会体育移行支援事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	---------------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2年度の後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 指導者不在や部員減少により 2 団体が減、スポーツ少年団登録のみとなった 1 団体の減により、達成出来なかった。
	② 3年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 3年の猶予期間を設け、指導者の確保や受け入れ体制の検討を重ね、全部を移行する見込みである。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 早急に検討を重ねて、対象者への周知が必要である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似の事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 検討委員会に関係する計上であり、今後は指導者支援等の費用が見込まれる。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 児童の活動にかかる事業であり、削減できない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 対象はすべての児童であり、公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 部活動の社会体育移行における課題等を検討する必要があるため、行政が関与すべきものである。

3 評価結果の総括（CHECK）

児童の成長に応じてスポーツの機会を与えることが大事であり、慎重な協議が必要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 令和3年度が最終年度となるため、団体の活動が円滑に進むよう、小学校とも連携し事業を進めていく。		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							